

新聞は「戦争」をどう報じたか

戦後 70 年の夏、新聞も多くの特集を組んだ。毎日新聞「これまで・これから」も読みごたえのある特集の一つだ。8月15日には、表題のように「戦争と新聞」をテーマに掲げる。

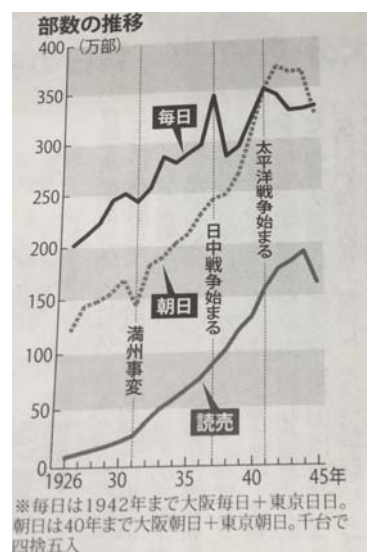
新聞は、戦争報道によって部数を伸ばしてきたといわれる。実際、初期の新聞は 1877 (明治 10) 年の西南戦争の際、多くが部数を増やし、日清戦争(94~95 年)、日露戦争 (1904~05 年) では激しい戦時報道合戦を展開した。一方、明治時代から新聞紙条例などの言論統制法令が存在し、政府を批判すれば発行禁止や停止を招いた。

第 1 次世界大戦以降、戦争は戦地から遠い「銃後」の国民をも巻き込む総力戦となっていた。日本でも中国との戦争が泥沼化し、出征兵士が増えてゆき、最前線の戦争を報道する新聞は、身内を戦地に送り出した読者にとって有用な情報源であった。

満州事変は 31 年 9 月 18 日、南満州鉄道を爆破した日本軍の謀略に始まる。だが新聞各紙は軍の発表通り、中国軍が爆破したと報じた。前年の 30 年、ロンドン軍縮条約批准をめぐり議会在紛糾した際、「政治の軍事的解決は危険」(10 月 28 日社説) と軍部の強硬姿勢を批判した毎日だったが、事変後は一貫して日本軍の行動を支持した。

当初は軍に批判的だった朝日も、事変支持に転じる。「反軍的」との理由で在郷軍人会などが不買運動を起こしたのが一因だった。10 月 1 日、大阪朝日は「満州に独立国の生まれ出ること」を歓迎する社説を載せた。各紙の事変報道は、陸相の荒木貞夫が「日露戦争以来まれに見る壯観」と述べたほど、軍部支持で埋まった。

このように満州事変は新聞の転機となったが、「軍部の発表に疑問を感じる機会が現場の記者にはあったはずだ」とメディア史研究者の有山輝雄さんは指摘する。「結局はその疑問を深めることが十分できなかった。当時の状況で、日本の国益に反対する理屈を立てるのは難しい。しかし、むしろ国益とは何かを追求すれば、満州を放棄するのが国益にかなうという別の論理を立てられた。そういう小さな積み重ねができていなかった」



厳しさを増す統制の一方で、日中戦争の後、新聞は部数をさらに伸ばす。中国戦線を報じる新聞は、国民の戦意高揚につながるニュースを数多く掲載した。1941年12月の日米開戦で、新聞の戦意高揚報道は過熱した。戦況は大本営発表しか掲載できなくなり、天気予報欄は軍事機密扱いで中止となった。1面に載せる記事や見出しの大きさにまで政府や軍からの注文がつき、新聞の主体的な報道の余地は限りなく狭まっていく。戦局が悪化するとともに、軍部は幻想のような「戦果」を示し、新聞はそのまま掲載していった。



こうして特集記事を要約してみると、遠い過去のこととは思われない。満州事変の報道が転機になったというが、今の安倍政権をめぐる新聞報道の「二極化」状況を見ると、大きな転機にあるように見える。これからも新聞の「これまで・これから」に注目していきたい。

(2015年8月19日)